



2025年 長期経済展望

分断の時代

PIMCOが年に一度開催する長期経済予測会議(セキュラー・フォーラム)は、短期的な市場変動のノイズから一步離れて、向こう5年の世界経済と金融市場を形作る構造的要因を考える場となっています。経済が政治を形作ってきた伝統的な世界秩序が一転した2025年は、特にこうした取り組みの重要性が増していると感じています。

マクロ経済環境

PIMCOの長期経済展望「分断の時代」では、長年にわたるこれまでの貿易、安全保障、経済の同盟関係の急激な転換と、今後何年にもわたり波及していくと思われるその影響について深掘しています。



新たな世界秩序

分断が進み多極化した世界で、米ドルは下落する可能性があります。世界的な準備通貨としての地位は維持するでしょう。



上昇する債務水準

財政余地が限られる中、経済リスクと中央銀行の金融政策への依存度が高まっています。



継続するボラティリティ

貿易や安全保障同盟の再編は、どの国、どの産業が隆盛するのか、あるいは苦戦するのかに影響を及ぼします。

投資機会

ボラティリティは、広範でグローバルな体制を有するアクティブ運用会社に多様な投資機会をもたらします。債券利回りは、様々な経済シナリオにおける緩衝材になり得ます。また、市場や満期を問わず魅力的な投資先を見極めるには、アクティブ運用が不可欠です。



債券利回りの優位性

債券利回りの優位性(株式対比)の追求:質の高い債券は、インカムを高め、ポートフォリオのヘッジに役立ちます。



グローバルへの分散

インフレ率、成長率、貿易の見通しの乖離:先進国とエマージング諸国のどちらも、利回りを高め、ポートフォリオのリスクとリターンを分散する投資機会を提供します。



アクティブ運用の機会

中期債を選好しています。また、公開市場と非公開市場のバリュエーションの差、アセット・ベースド・ファイナンスにおける投資機会を活用します。

過去の実績は将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

全ての投資にはリスクが伴い、価値は下落する場合があります。債券市場への投資は市場、金利、発行体、信用、インフレ、流動性などに関するリスクを伴うことがあります。ほぼ全ての債券及び債券戦略の価値は金利変動の影響を受けます。デフレの長い債券及び債券戦略は、より短い債券及び債券戦略と比べて金利感応度と価格変動性が高い傾向にあります。一般に債券価格は金利が上昇すると下落し、低金利環境ではリスクが高まります。債券取引におけるカウンターパーティーの取引能力の低下が市場流動性の低下や価格変動制の上昇をもたらす可能性があります。債券への投資では換金時に当初元本を上回ることも下回ることもあります。

金融市場動向やポートフォリオ戦略に関する説明は現在の市場環境に基づくものであり、市場環境は変化します。本資料で言及した投資戦略が、あらゆる市場環境においても有効である、またはあらゆる投資家に相応しいという保証はありません。投資家は、自らの長期的な投資能力、特に市場が悪化した局面における投資能力を評価する必要があります。投資判断にあたっては、必要に応じて投資の専門家にご相談ください。見直しおよび戦略は予告なしに変更される場合があります。

本資料には、本資料作成時点でのPIMCOの見解が含まれていますが、予告なしに変更される場合があります。本資料は情報提供を目的として配布されるものであり、投資助言や特定の証券、戦略、もしくは投資商品の推奨を目的としたものではありません。本資料内の情報は、信頼に足ると判断した情報源から得たものですが、その信頼性について保証するものではありません。

ビムコジャパンリミテッドが提供する投資信託商品やサービスは、日本の居住者であり、かつ法律による制約のない方に対して提供するものであり、かかる商品やサービスが許可されていない国・地域の方に提供するものではありません。個人投資家は、個人の経済状況に応じた最も相応しい投資の選択肢を決めるため、金融の専門家にご相談ください。弊社が行う金融商品取引業に関してお客様にご負担頂く手数料等には、弊社に対する報酬及び有価証券等の売買手数料や保管費用等の諸費用がありますが、それらの報酬及び諸費用の種類ごと及び合計の金額・上限額・計算方法は、投資戦略や運用の状況、期間、残高等により異なるため表示することができません。

PIMCOは、アリアンツ・アセット・マネジメント・オブ・アメリカ・エルエルシーの米国及びその他の国における商標です。©2025

ビムコジャパンリミテッド

東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー19階

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第382号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

長期経済展望は
こちら▶

